



2025年2月28日

三井住友DSアセットマネジメント

チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2025年に国内企業の賃金はどれくらい上がりそうか

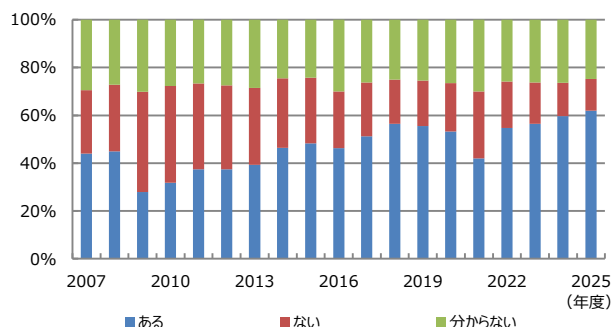
- 連合は春闘で昨年と同じ5%以上の賃上げを要求、第1回の回答集計結果は3月14日に公表。
- 帝国データバンクによると、2025年度に賃金改善を見込む企業は調査開始以降初の6割超えに。
- 弊社は賃上げ率5.1%を予想、実質賃金も前年比プラスの定着で、国内経済と株価の下支えに。

連合は春闘で昨年と同じ5%以上の賃上げを要求、第1回の回答集計結果は3月14日に公表

労働団体の「連合」は2024年11月28日、2025年の春季労使交渉（春闘）における賃上げ目標を正式決定し、基本給を底上げするベースアップ（ベア）は3%以上、定期昇給（定昇）を合わせた賃上げ率は5%以上に設定しました。大企業を含む全体の賃上げ率は2024年の春闘と同じ5%以上としましたが、中小企業については6%以上と、より高い水準の目標を掲げました。

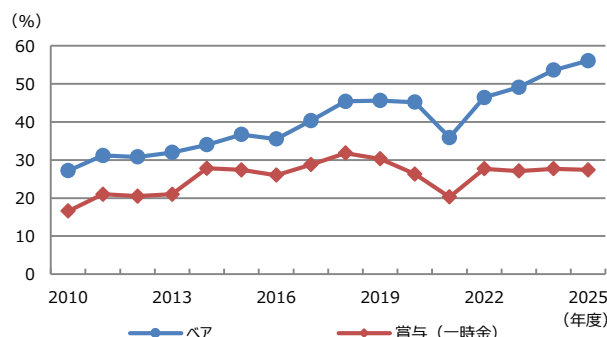
2024年は、定昇込みの平均賃上げ率が全体で5.1%と、33年ぶりの高い水準となった一方、大企業と中小企業の賃上げ率の差は前年から拡大しました。今回は2024年の平均賃上げ率をどの程度上回るか、また、大企業と中小企業の格差が是正されるかが焦点となります。連合はこの先、主要労働組合の賃上げ要求の集計結果を3月6日に公表し、12日の集中回答日を経て、14日に第1回の回答集計結果を公表する予定です。

【図表1：賃金改善見込みの推移】



(注) データは2007年度から2025年度。
(出所) 帝国データバンクの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：賃金改善の具体的内容】



(注) データは2010年度から2025年度。
(出所) 帝国データバンクの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



三井住友DSアセットマネジメント



帝国データバンクによると、2025年度に賃金改善を見込む企業は調査開始以降初の6割超えに

こうしたなか、帝国データバンクは、「2025年度の賃金動向に関する企業の意識調査」を実施し、その結果を2月20日に公表しました（調査期間は1月20日～1月31日、調査対象は全国26,765社で有効回答企業数は11,014社）。2025年度に正社員の賃金改善（ベアや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業の割合は61.9%と、4年連続で増加し、2006年の調査開始以降、はじめて6割を超えました（図表1）。

規模別では、「大企業」が62.3%、「中小企業」が61.9%、「小規模企業」が51.9%となり、いずれも昨年から賃金改善を見込む企業の割合は上昇しました。業界別では「製造」が67.3%と最も高く、次いで「建設」が66.0%、「農・林・水産」が65.3%、「運輸・倉庫」が65.0%となっており、2024年4月から時間外労働の上限規制が始まる運送業界や建設業界などで、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まりました。

弊社は賃上げ率5.1%を予想、実質賃金も前年比プラスの定着で、国内経済と株価の下支えに

賃金改善の具体的な内容は、ベアが56.1%、賞与（一時金）が27.4%でした。ベアはこの質問を開始した2007年以降の最高値を4年連続で更新しました（図表2）。また、調査では、総人件費の変動に関する回答を基に給与などの試算結果を公表しており、2025年度の従業員の給与は平均4.50%増、賞与は平均4.44%増、各種手当などを含む福利厚生費も平均4.46%増と、いずれも昨年から改善の見通しが示されました。

弊社は2025年の平均賃上げ率について、2024年と同じ5.1%を予想していますが、2024年の実質賃金は、物価上昇に賃上げが追い付かず、前年比マイナス0.2%でした（毎月勤労統計調査、速報値）。弊社は2025年の消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比伸び率は、振れ幅を伴いつつも減速方向を見込んでおり、実質賃金の前年比伸び率は年後半にもプラスが定着し、日本経済と日本株を一定程度支える材料になるとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。